

すべては、あしたの高槻のために。

厳しい財政状況を迎える今こそ、責任を果たし改革の断行を。

～改革ロードマップの策定・データ分析に基づいた政策形成～



市政報告3号 (市内全戸配布)

高槻市議会議員 / 無所属

竹中 健

たけなかけん 1987年7月生まれ(30歳)
阿武山小学校・中学校 / 春日丘高校
立命館大学 法学部 卒業
会派「自民党・蒼政会議員団」所属

平成29年度施政方針 代表質問

2017/3 市政全般

迫りくる人口減少・財政悪化を乗り越えていくために、未来志向のまちづくりと共に、改革の断行を強く求めました。

厳しい財政状況に対して 具体的な対応を

『高槻市の財政見通し』では、平成32年には経常収支比率が100%を超え、平成37年には基金残高がほぼ底をつく見通しが出されており、非常に厳しい財政状況が予測されています。加えて、国の財政状況を鑑みると、国から地方への支出削減も想定され、今よりさらに状況が厳しくなることも考えられます。高槻市はこれまで健全財政を維持してきましたが、安心して

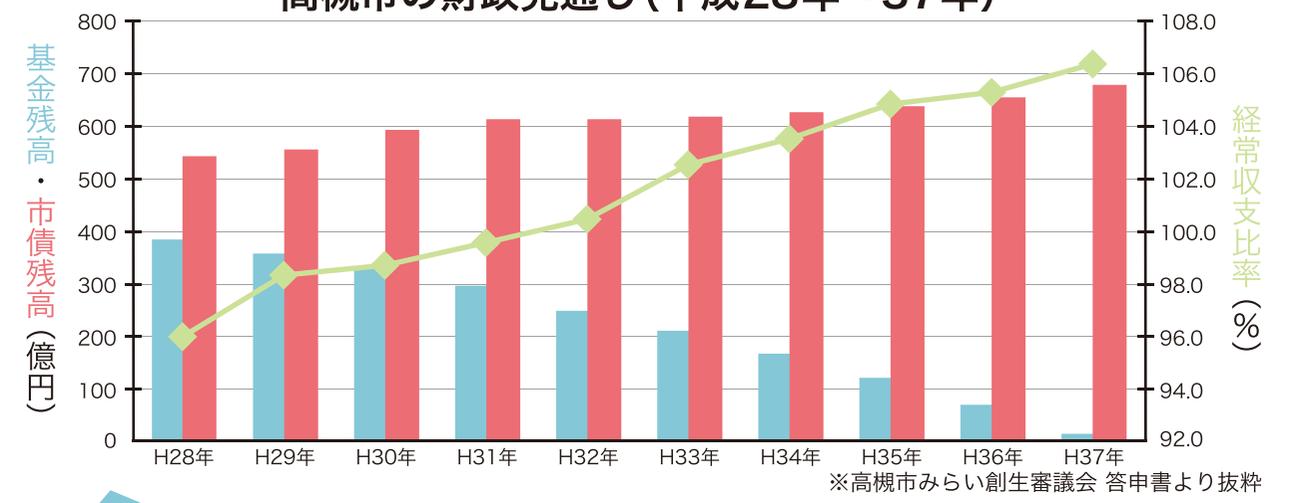
※1 100%を超えると、経常経費を經常収入でまかなえていないということ。新しい施策が実施しづらくなり、財政的には非常に厳しい状態といえる。

に改革を推進していく」との答弁があり、改善に向けた具体的な対応を求めて参ります。
放課後の居場所について 部署を超えた連携を
本市では、小学生の放課後の居場所として、学童保育と放課後子ども教室がその役割を担っています。しかし、それらだけでは居場所を確保できない子どもたちのために、学校の中では校庭開放事業、学校の外では子ども食堂や無料塾など、様々な居場所づくりに取り組む自治体が出てきています。そこで、本市でも既存事業の連携だけでなく、まずは「小学生の放課後のあるべき姿」に向けて部署を超えて議論し、課題整理を行うことを提案しました。市長からは「庁内連携して課題の把握や情報の共

ます。以上のことを踏まえ、改革の前提として、具体的かつ定量的な目標数値の設定と改革ロードマップの策定を提案しました。市長からは「適切な定量的目標と推進スケジュールを設定し、計画的

組む自治体が出てきています。そこで、本市でも既存事業の連携だけでなく、まずは「小学生の放課後のあるべき姿」に向けて部署を超えて議論し、課題整理を行うことを提案しました。市長からは「庁内連携して課題の把握や情報の共

高槻市の財政見通し(平成28年～37年)



基金残高 減少
384億円 → 8億円
(H28年) (H37年)

市債残高 増加
543億円 → 681億円
(H28年) (H37年)

経常収支比率 増加
96.0% → 106.3%
(H28年) (H37年)

非常に厳しい財政状況がすぐそこまで。今こそ、責任を果たし改革の断行を。

有を図っていく」との答弁があり、今回一歩前進したことを前向きに捉え、今後も注視して参ります。
芥川緑地プール跡地は 子供の遊び場として活用
芥川緑地プールは、入場者数の減少や維持補修費の増大などによる採算性の確保が難しいことから廃止が決定し、跡地の再整備が行われることになりました。そこで、子供の遊び場であったレジャー・プールを廃止したことを鑑み、再整備後の施設についても子供の遊び場にする。加えて、採算性の問題から施設を廃止したことを鑑み、市民やNPOなどの協力を仰ぎつつ、整備費や運営費をなるべくかけないことを求めました。市長からは「親子連れが多く利用する施設であったことも考慮」し、「整備費を極力抑えることはもとより、将来経常的に必要となる維持管理費も考慮」するとの答弁がありました。安満遺跡公園には新

たな子供の遊び場が整備される予定ですので、北部地域にも同じく子供の遊び場が整備されるよう強く要望して参ります。

その他の項目

- ・ 教員の多忙化の解消
 - ・ 市立就学前児童施設の今後の在り方
 - ・ 公共施設の改修・更新に向けた計画的な基金の積立て
 - ・ ITガバナンスの強化
 - ・ 市営バスの財政健全化
 - ・ 新名神高速道路等の供用開始に伴う生活環境
 - ・ 富田地区のまちづくり
- など全20項目



データ分析に基づく政策形成が実現すれば、子育て・教育・高齢者福祉など、すべての行政分野の政策レベルの底上げにつながると考えています。

今後の自治体経営には データ分析が最も重要です

地方創生や地方分権の推進により、自己責任・自己決定に基づく政策形成が必要な時代になりました。加えて、自治体の財政悪化により、使える財源が限られてくるため、同じ予算額を使うのであれば、より効果的で効率的な政策を正確に選んでいかなければなりません。

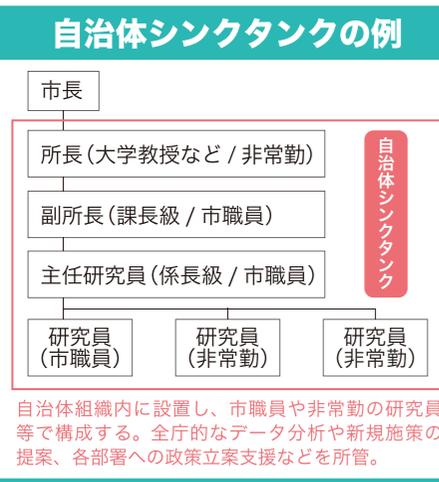
政策形成の流れとしては、①問題発見②課題設定③問題分析④政策立案⑤政策決定といった過程を辿ります。人口も経済も右肩上がりであり、分析が甘くても、住民に求められれば「④政策立案」において次々に政策を創ることができました。しかし、体の事例などを参考に具体的な研究を進めるよう要望しました。

経験や思い込みではなく、 根拠に基づく政策立案を

※2 昨今、地方創生が叫ばれるようになって以降、**確かな根拠に基づく**(エビデンス・ベース)政策立案が自治体に求められるようになりました。

ここで重要になるのは、**原因と結果がデータ分析により証明されている**『エビデンス』因果関係に基づいて政策立案を行うということです。これまで、統計やデータ分析が十分に活用されなかったこともあり、「**見聞した事例や限られた経験(エピソード・ベース)**」での政策立案が行われてきました。このように「おそろく効果があるだろう」という根拠の弱

※2 政府ではすでにこの動きが本格化しており、「**確かな根拠に基づく政策立案推進体制の構築**」が計画されている。



自治体組織内に設置し、市職員や非常勤の研究員等で構成する。全庁的なデータ分析や新規施策の提案、各部署への政策立案支援などを所管。

人口減少・財政悪化を迎える時代においては「③問題分析」の重要性が増してきます。それは政策立案の**根拠となる問題分析が甘いと、効果が低く費用も無駄にかかる政策を選ん**でしまう恐れがあるためです。したがって、厳しい財政状況の下での自治体経営では、精緻な問題分析により導かれたデータに基づいた政策形成を行う必要があるのです。

専門的なデータ分析のため 自治体シンクタンク設置を

高槻市では、市が持つ様々なデータを各部署で収集・管理しているため、分野ごとの専門性を活かすことができ、一方、縦割りの弊害が生まれ、部署を超えて全庁的にデータ分析・活用することが難しくなっています。

※1 近隣市では豊中市や尼崎市、全国では横須賀市や町田市などが設置。

い政策立案をしていては、限られた財源を有効に活用できません。そこで、私からは全国に先駆けて高槻市でも「エビデンス・ベース」での政策立案の推進を図るよう求めました。市も分析等の能力向上の必要性は認識しているとのことなので、今後も粘り強く要望して参ります。

「税金」で政策を実施する その責任を果たすために

今回提案した「自治体シンクタンクの設置」や「確かな根拠に基づく政策立案の推進」は、正直他の自治体を先行する施策であり「すぐに取組みを始める」とは言いづらいためであることは理解しています。しかし、地方自治体に関わる人間が絶対に忘れてはならないのは、**地方自**

います。こうした課題を踏まえ、**全**

庁的に統計体系を整え、**調査研究・データ分析**に取り組み**専門的な知見**を持つ組織を設置する自治体が出てきています。こうした組織は「自治体シンクタンク」と呼ばれ、全国でも40ほど設置されており、高槻市でも設置を検討するよう提案しました。仮に設置を行えば、研究員による専門的な調査研究が可能になり、実効性の高い政策形成が実現します。さらに、年間十数件ある企画や計画に関する民間企業への外部委託を、内部の自治体シンクタンクへ委託でき、**年間約1億円もの外部委託費を減らすこともできます**。本市も、設置により期待される効果や必要性は認識しているとのことなので、**先進自治**

治体が政策実施に使っている財源は、**基本的にすべて「税金」である**ということです。地方自治体は、「地方自治法第2条14項」にあるように「住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならぬ」とされています。つまり、住民の皆様から預かった税金を使い政策を実施していく上では、**その政策が本当に最大の効果を生むものなのか、十二分に検証されたものでなければならぬ**はずなのです。その地方自治体の本来の責任を果たすためにも、今回提案したような施策が高槻市にも必要であり、これらの施策に取り組んでこそ、厳しい財政と人口減少の時代を乗り越えられると確信しています。

「エピソード・ベース」と 「エビデンス・ベース」

<エピソード・ベース>
たまたま見聞した事例や限られた経験に基づいて政策を立案

<エビデンス・ベース>
事実関係をデータで収集。どのような要因がその変化をもたらしたのか検証して、データに基づいて政策を立案

(例)
ある町ではゴミの集積所での不法投棄に悩まされていた。
↓
調べたところ、隣町ではセンサーライトを設置している集積所は不法投棄が少ないことがわかった。

<エピソード・ベース>
▶わが町でもライトを設置すれば、おそろく不法投棄が減るだろう!

<エビデンス・ベース>
○隣町では、本当にライトを設置したから不法投棄が減ったのか調査分析。
→ライトを設置した地区は以前から啓蒙活動が活発化しており、それにより不法投棄が減少していた。

○ライト設置より自治会の啓蒙活動が不法投棄対策に有効なのか、その他には要因はないのか、などさらに調査分析を進める。

▶わが町の状況(例：自治会の状況、ゴミの処理料金など)やより広範なデータに照らし、不法投棄の減少効果を見込める条件は何か、多様なデータで多角的に検証し政策を検討する。



日頃生活の中で感じている疑問や不満、チラシに関する意見や感想など、どんなことでも構いません。場所・時間は皆様のご都合にあわせて直接伺います！もちろんメールや電話での相談でもOKです！

☎ 070-5508-9243

✉ mail@takenakaken.net

竹中の貸し出し

●プロフィール
竹中健(たけなかけん) 1987年7月生まれ(30歳)
阿武山小・中学校/春日丘高校/立命館大学法学部 卒業
家族は妻と娘ひとり(1歳)。趣味はサッカーと読書。
会派『自民党・蒼政会議員団』。市政報告は市内全戸に自ら配布。



☎ 070-5508-9243 ☒ http://takenakaken.net
✉ mail@takenakaken.net 🏠 〒569-1037 東城山町2-12-102
発行元：高槻市議会議員 竹中健 / 企画・編集・デザイン：竹中健 / 印刷：株式会社ライズエージェンシー

●編集後記
今回の質問のテーマは非常にマニアックな内容であったため、実は質問を行うかどうか悩んでいました…。でも、「確かな根拠となるデータ」に基づいて政策立案をするという、一般常識からすると『当たり前』のことがこれまであまり強く意識されてこなかった現実を無視できませんでした。もし市役所全体に今回の質問のような発想が広がれば、高槻はもっと住み良い街を目指せると確信していますし、粘り強く訴えてまいります！